

最近の日本国の主権者の代表者の声 (国会討論) (1/3):

⑬ 第 213 回国会 衆議院 地域活性化・子ども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会 第 21 号 令和 6 年 5 月 24 日

「世界の各国は自分の国の自前のやはりデジタル業者を育てるといふことに、実は方向性が行っている」、「やはり日本独自のデジタル業者を育てて、自前のクラウドをちゃんとつくるべき」

<https://kokkai.ndl.go.jp/simple/detail?minId=121305367X02120240524&spkNum=75#s75>

⑭ 第 208 回国会 参議院 内閣委員会 第 11 号 令和 4 年 4 月 19 日

「人事情報や給与情報やいろんな個人情報を含む機微な情報が、日本企業ではなく海外企業のクラウドで扱われているということが紛れもない我が国の現状である」、「国民生活や個人の尊重に不可欠な技術分野でありまして、まさにデータセンターとかクラウドということに関しては ... 国産化を目指して、思い切った研究開発、まあ野心的って最近はやりですから、野心的な研究開発もやっていくことが必要なのではないかな」、「情報通信というのは主要産業の中でも特にコアとなる産業だ ... 日本が抱えている脆弱性というのは何なのか、委員の御指摘も踏まえてしっかりと政府の中で検討していく必要がある」

<https://kokkai.ndl.go.jp/simple/txt/120814889X01120220419/79>

⑮ 第 217 回国会 衆議院 経済産業委員会 第 9 号 令和 7 年 4 月 11 日

「デジタルプラットフォーマー、これはほとんどアメリカ独り勝ち」、「日本にもプラットフォーマーはありますけれども、米国のデジタル巨大企業には勝てない状況」、「欧州も同じような危機感を持って、デジタル主権ということで、米系のプラットフォーマーに対してある程度規制をかけて、国内のプラットフォーマーを育成していくんだということをやってきました。その欧州の規制を勉強して...」

<https://kokkai.ndl.go.jp/simple/txt/121704080X00920250411/38>

⑯ 第 201 回国会 衆議院 経済産業委員会 第 2 号 令和 2 年 3 月 6 日

「かつて世界を席卷した ... 日本のゲームソフト、これは残念ながら、スマホの誕生、出現によりまして、一気にプラットフォーマーの小作人と化してしまいました。」、「GAFA や国家資本主義のものと中国企業が台頭する中で、日本企業はこの第四次産業革命をいかにして生き残り、その先、いかにして主導権をとっていいのか ...」

<https://kokkai.ndl.go.jp/simple/txt/120104080X00220200306/14>

⑰ 第 217 回国会 衆議院 経済産業委員会 第 12 号 令和 7 年 4 月 23 日

「海外の巨大プラットフォーマーが出てきたことで、多様な日本の中小企業が、優越的地位の問題等が指摘されて、利益が奪われちゃっているんじゃないかということが、この十年ぐらいで多数指摘がされてまいりました」、「欧州が目指しているように、国産のプラットフォーマー、これを振興していくべきである」

<https://kokkai.ndl.go.jp/simple/txt/121704080X01220250423/112>

⑱ 第 217 回国会 衆議院 経済産業委員会 第 12 号 令和 7 年 4 月 23 日

「一定のプラットフォーム企業が国内に存在しなければ、あらゆる商業の、商売の仲介によって、どんどん富が国外に流出をしていく」、「やはり国産のプラットフォーマーをある程度振興していくということは重要なポイントだ」、「クラウドが、国内事業者がほとんどない。一方で、我々、スマホを使うにも、どんな業務をやるにも、情報の倉庫みたいなものですので、デジタル化が進めば進むほどクラウド事業者にお金が入っていく。それも国外に全部流出していった」

<https://kokkai.ndl.go.jp/simple/txt/121704080X01220250423/114>



最近の日本国の主権者の代表者の声 (国会討論) (2/3):



⑱ 第 211 回国会 衆議院 地域活性化・子ども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会 第 3 号 令和 5 年 3 月 14 日

「**デジタルもそうならないように、やはり、しっかり日本の独自の人材を育成し、また、システムも独自のシステムをちゃんと開発してやっていく**」、「まさに、地方に仕事をつくる、人の流れをつくる、結婚、出産、子育ての希望をかなえる、魅力的な地域をつくる、この四つの課題解決は、やはり日本の自前のデジタルのシステムでしっかりとつくっていく」、「**ここは一旦死んだふりをして、ちゃんと日本の技術開発をして、すばらしいデジタル社会をつくっていく、それが日本のためだ**」

<https://kokkai.ndl.go.jp/simple/detail?minId=121105367X00320230314&spkNum=92#s92>

⑳ 第 211 回国会 衆議院 地域活性化・子ども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会 第 10 号 令和 5 年 5 月 11 日

「**地方公共団体のガバメントクラウドは、自前のデジタル技術が開発するのを待って進めても全く遅くはないと私は思っている**」、「少々待っても**デジタル主権を失うようなことをやっちゃ駄目だ、デジタル植民地になっちゃ駄目だ**」

<https://kokkai.ndl.go.jp/simple/txt/121105367X01020230511/52/>

㉑ 第 213 回国会 衆議院 地域活性化・子ども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会 第 21 号 令和 6 年 5 月 24 日

「**米国には CLOUD 法という法律がありまして、捜査当局の判断次第で、アメリカの IT 大手のデータを自由に見ることができる**、こういう法律がある」

<https://kokkai.ndl.go.jp/simple/txt/121305367X02120240524/71/>

㉒ 第 208 回国会 衆議院 内閣委員会 第 12 号 令和 4 年 3 月 25 日

「**米国の CLOUD 法によれば、アメリカ政府が要求すれば、米国企業が入手している日本人の個人情報**が米政府に開示される可能性もあり、加えて、また、日本政府が米国企業に開示を阻止する要求をできないとの懸念の声があります」

<https://kokkai.ndl.go.jp/simple/txt/120804889X01220220325/114/>

㉓ 第 210 回国会 衆議院 内閣委員会 第 7 号 令和 4 年 11 月 11 日

「**2018 年に米国で施行された米国 CLOUD 法においては、アメリカ政府は、米国内の本拠地を持つ企業に対して、米国外に保存されているデータを合法的に閲覧、差押請求を行える可能性がある**」、「**仮に、米国の捜査当局からガバメントクラウド上の日本国民に関するデータの開示が求められた場合、開示しなければいけないのが、それとも...**」

<https://kokkai.ndl.go.jp/simple/txt/121004889X00720221111/100/>

㉔ 第 213 回国会 参議院 本会議 第 18 号 令和 6 年 5 月 15 日

「**国の行政機関等のガバメントクラウドは、アマゾンなどの海外クラウドサービスに圧倒的に依存しています。国の行政機関等のデータが海外事業者のクラウドに保有されることの危険性について考えていますか。**」

<https://kokkai.ndl.go.jp/simple/txt/121315254X01820240515/21>

㉕ 第 217 回国会 地域活性化・子ども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会 第 7 号 (令和 7 年 4 月 10 日 (木曜日))

「**今後アメリカの政権運営によってはこうした関税や規制がクラウドやサイバー領域にまで及ぶ可能性もあるのではないかと**」、「**ガバメントクラウドの基礎を特定の海外企業に過度に依存している現状は、国としてデジタル主権や経済安全保障の観点から極めて脆弱な構造ではないかと**」

https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kaigiroku.nsf/html/kaigiroku/033021720250410007.htm

最近の日本国の主権者の代表者の声 (国会討論) (3/3):



㉔ 第 216 回国会 衆議院 地域活性化・子ども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会 第 4 号 令和 6 年 12 月 19 日

「アマゾンが 97% を占めているということは、自国のデータは自国で守るというデータ主義や経済安全保障の観点からも当然懸念しなければいけないことだ」、「競争原理が働かずにアマゾンへの長期的な依存につながる可能性や、また、将来的に、利用料がアマゾンの言い値になって行政コストが上昇するのではないか」、「先ほど大臣が大変胸を張って国内企業でセキュリティー等に対応できる企業はないとおっしゃっていましたが、これをしっかりと後押しするのがデジタル庁そして日本政府の役割だ」、「米国の CLOUD 法の下では、米国企業が運営するクラウドサービスを利用する場合、サーバーが日本国内にあったとしても、米国政府がデータにアクセスするリスクが排除できないという指摘がある」、「日本のガバメントクラウドにおいて米国企業であるアマゾンウェブサービスが約九割を占めているといった現状では、このリスクが現実のものとなる可能性があります」

<https://kokkai.ndl.go.jp/simple/detail?minId=121605367X00420241219>

㉕ 第 213 回国会 参議院 経済産業委員会 第 17 号 令和 6 年 6 月 13 日

「デジタル赤字、すなわちデジタル関連収支で生じている赤字は、... 令和五年度において五・四兆円でありますし、近年その赤字幅が拡大をしてくれています」、「クラウドなどのデジタルサービスが国民生活や経済活動にとりましてなくてはならない社会のインフラとしての役割を担うようになってきている中で、このデジタル赤字が拡大し続けていくことは、我が国の経済成長の観点からも、あるいはその経済安全保障の観点からも好ましくない」、「少しでも現在海外に多くを依存しているクラウドサービスなどのデジタルサービスを日本国内に事業基盤を持つ事業者によって提供されるように変えていく必要がある」

<https://kokkai.ndl.go.jp/simple/txt/121314080X01720240613/44>

㉖ 第 217 回国会 参議院 本会議 第 19 号 令和 7 年 5 月 16 日

「過去のデジタル敗戦の理由と AI 革命における勝機について ... 2000 年代のいわゆる IT 革命以降、我が国においては、諸外国と比較して専門知識を有する人材の確保等で後れを取っており、その結果、国際的な競争において苦戦をした」

<https://kokkai.ndl.go.jp/simple/txt/121715254X01920250516/11/>

㉗ 第 212 回国会 参議院 総務委員会 第 5 号 令和 5 年 12 月 7 日

「サイバーセキュリティーに関する製品、サービスについて海外に過度に依存している場合 ... 自国内で代替手段を用意することが困難となるなどの課題が生じる可能性がある」、「セキュリティーの自給率といったようなものについて向上させることが重要である」

<https://kokkai.ndl.go.jp/simple/txt/121214601X00520231207/77/>

㉘ 第 216 回国会 地域活性化・子ども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会 第 4 号 (令和 6 年 12 月 19 日 (木曜日))

「少し米国の CLOUD 法について触れておきたいんですが、米国の CLOUD 法では、米国に所在を置く企業が国外に所在するサーバーに保存しているデータに対して開示命令というのを行うことができるということになっております。」、「日本のガバメントクラウドは、米国の CLOUD 法について具体的な対応が取られていないというふうに思っています。」

https://www.shugiin.go.jp/Internet/itdb_kaigiroku.nsf/html/kaigiroku/033021620241219004.htm

㉙ 第 217 回国会 衆議院 経済産業委員会 第 12 号 令和 7 年 4 月 23 日

「国産プラットフォームのこれからの国内での重要性という御質問だと思いますけれども、今、日本が抱えているデジタル赤字の抑制のみならず、産業競争力の強化ですとか、いわゆる経済安全保障の観点からも、国内事業者、競争力のある生成 AI もそうですし、それを含んだ形で開発することは極めて重要なこれからの動向になる」

<https://kokkai.ndl.go.jp/simple/txt/121704080X01220250423/113/>

最近の日本国の総理大臣の発言:

⑩ 岸田文雄 (日本国の元総理大臣 (第 100・101 代) 2021 年 10 月 4 日 ~ 2024 年 10 月 1 日)

2022 年 9 月 22 日米国ニューヨーク証券取引所講演

「日本の五つの優先課題を紹介する。第 1 に、『人への投資』だ。デジタル化・グリーン化は経済を大きく変えた。これから、大きな付加価値を生み出す源泉となるのは、有形資産ではなく無形資産。中でも、人的資本だ。」

https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2022/0922speech.html

⑪ 石破茂 (日本国の前総理大臣 (第 102・103 代) 2024 年 10 月 1 日 ~ 2025 年 10 月 21 日)

2024 年 10 月 4 日所信表明演説

「事業者のデジタル環境整備も含め、将来の経済のパイを拡大する施策を集中的に強化」、「強靱で持続性ある『稼げる日本』の再構築のためには、教育やリ・スキリングなどの人的資源への最大限の投資が不可欠」

https://www.kantei.go.jp/jp/102_ishiba/statement/2024/1004shoshinhyomei.html

⑫ 高市 早苗 (日本国の現総理大臣 (第 104 代) 2024 年 10 月 21 日 ~)

2022 年 4 月 10 日 (経済安全保障担当大臣時代の記者会見)

「国立大学だけではなくて、県立大学や高専なども含めて、地方の大学でいかにデジタル人材を育てていくか、さらにはサイバーセキュリティにも精通した人材を育てていくか、ここは大きな鍵になるように思っております。」

2022 年 12 月 20 日 (経済安全保障担当大臣時代の記者会見)

「高いセキュリティが求められる、要は自国で管理すべき領域においても、『クラウド』の事業基盤を喪失してしまって、その供給を完全に外部に依存する恐れが高まっていると、私共は認識いたしております。特に行政や重要インフラ分野の重要なデータを、自律的に管理可能な基盤クラウドの開発基盤を国内に確保することが何よりも重要だと考えております。」

... クラウドプログラムの海外依存度が約 7 割となっておりますので、国内でしっかり対応していくべきものだと考えます。」

